



2026年 経済・産業影響分析レポート

2026年：感染症対策「最後の砦」の 脆弱性と日本経済の再構築

危機管理の欠陥がいかにして産業構造のDXと
強靱化を加速させるか

読売新聞調査報道に基づく緊急分析

エグゼクティブ・サマリー：危機を触媒とした構造転換

現状 (The Trigger)



2026年2月、読売新聞の調査報道により、感染症対策「最後の砦」である指定医療機関の物理的・人的脆弱性が露呈。

国立健康危機管理研究機構（JIHS）移行期における体制の不備が明らかに。

経済影響 (The Catalyst)



この脆弱性は「パンデミック・プレミアム（経済抑制リスク）」を生む一方、強制的なDX投資とサプライチェーン強靱化を促す強力なドライバーとなる。

有権者の**36%**が「医療制度改革」を重視。

戦略 (The Pivot)



2026年は「強靱化（レジリエンス）元年」。

- 企業はBCPを「Just in Case」型へ再定義。
- 拡大するG-to-B（政府向け）市場を取り込む好機。

実態解剖：崩れかけた「最後の砦」

指定医療機関の人員・設備に対する現場評価

6割が「不十分」

Ideal State

Actual State

乖離 (Gap)

60%

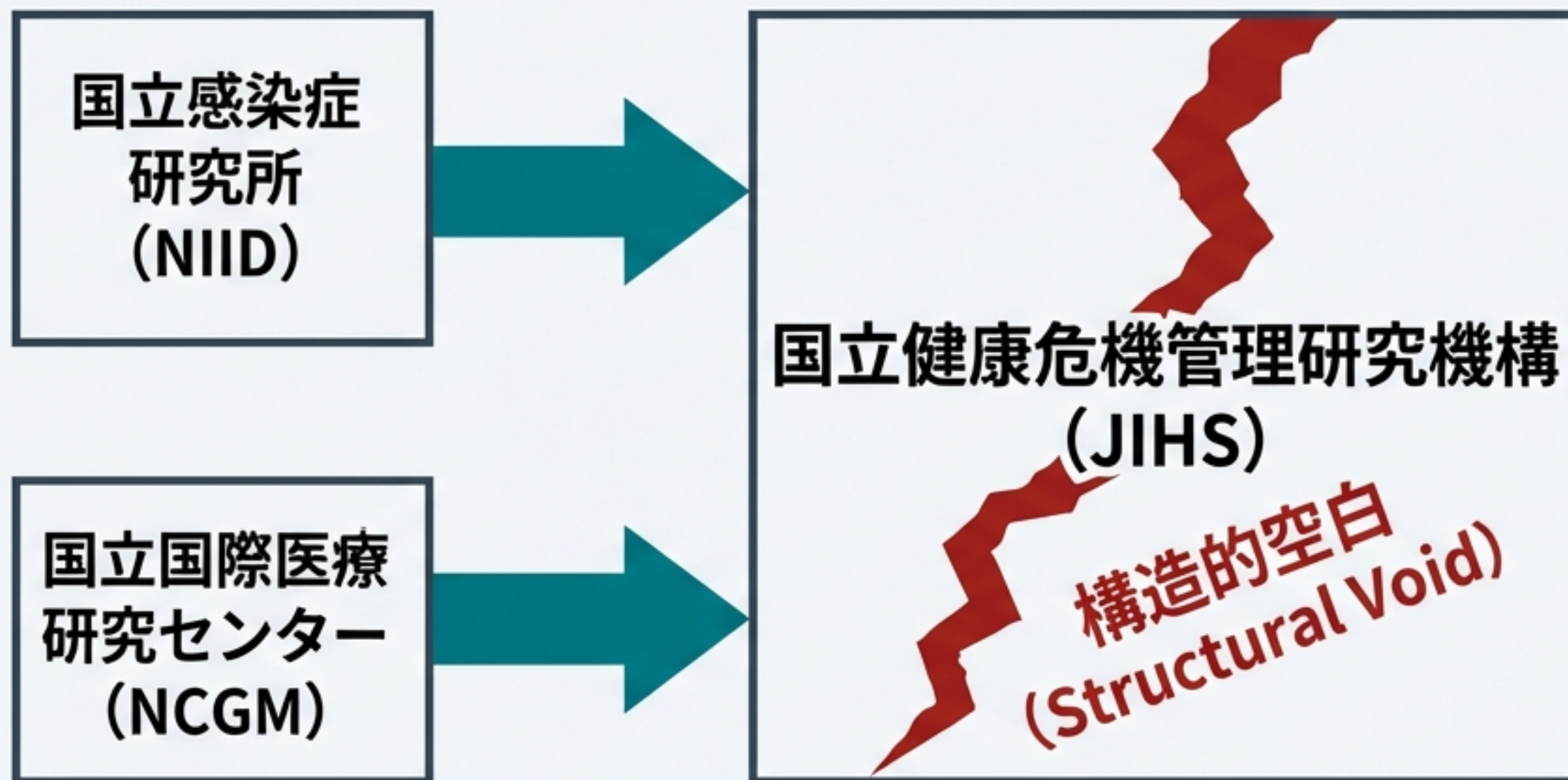
40%

物理的限界：「病室が狭い」「ICUレベルの集中治療が困難」という構造的欠陥。

人的枯渇：専門医・看護師およびバイオセーフティ技術者の育成遅延。

リスク：2020年代の教訓が生かされず、海外からの感染症流入に対する水際対策が機能不全に陥る懸念。

構造的空白：「JIHS」移行期の摩擦



ハードとソフトの乖離

組織図（箱）は統合されたが、現場の運用（ソフト）と施設スペック（ハード）が追いついていない。

指揮系統の混乱

巨大組織への再編プロセスにおいて、予算配分の「隙間」や意思決定の遅れが生じている。

この「空白」こそが、2026年の日本経済における最大のダウンサイドリスクである。

マクロ経済見通し：「再加速」と「リスク」の交錯

経済再加速

ダウンサイドリスク

野村証券・森田氏が描く「四方よし」の経済

成長を阻害する「パンデミック・プレミアム」



3つの上げ

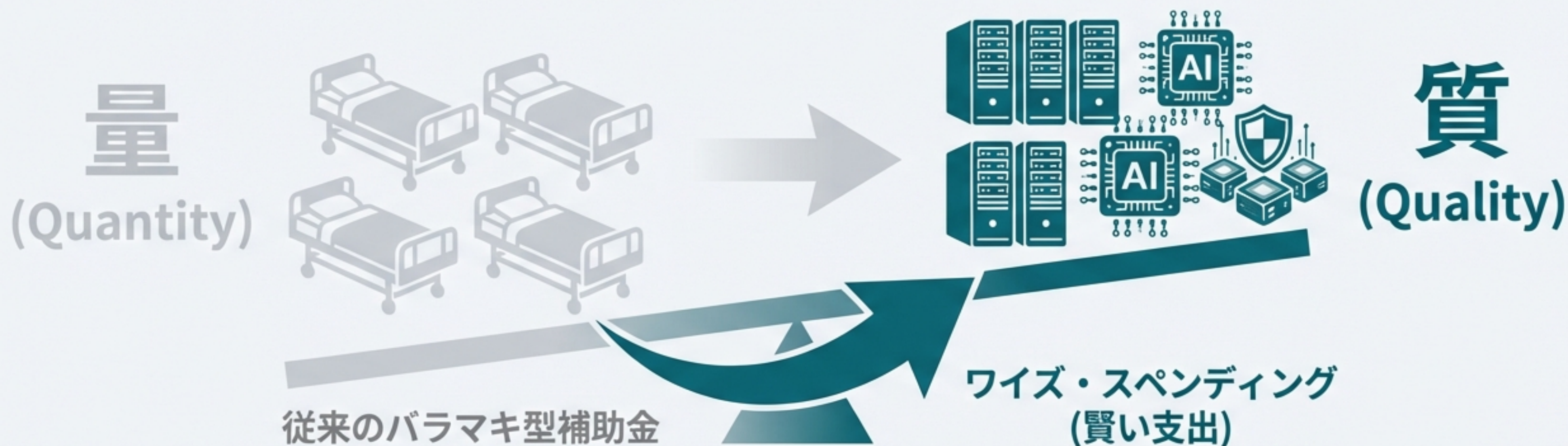
- 賃上げ
- 値上げ
- 利上げ

日本経済は正常化と再加速のフェーズにある。



- 「医療崩壊の再来」への懸念が、企業の設備投資手控えや家計の予備的貯蓄（消費抑制）を招く。
- インバウンド需要の腰折れ（レピュテーションリスク）。

投資の転換：バラマキから「質の高い公的支出」へ



Key Analysis

- **プライミング効果:** 国の予算（呼び水）が、民間企業の巨額投資を誘発する構造。
- **2026年予算の焦点 (厚労省/大和総研):**
 - 自治体検診DX推進: 24億円（データヘルス基盤）
 - AI・インフラ投資: データセンターや予兆検知AIへの集中投資

産業別インパクト①：IT・医療DX（最大の受益者）

人員不足を解決する唯一の解は「省人化」と「デジタル化」



医療情報プラットフォーム

自治体、薬局、病院を結ぶデータ連携基盤（クラウド・電子カルテ）。



サイバーセキュリティ

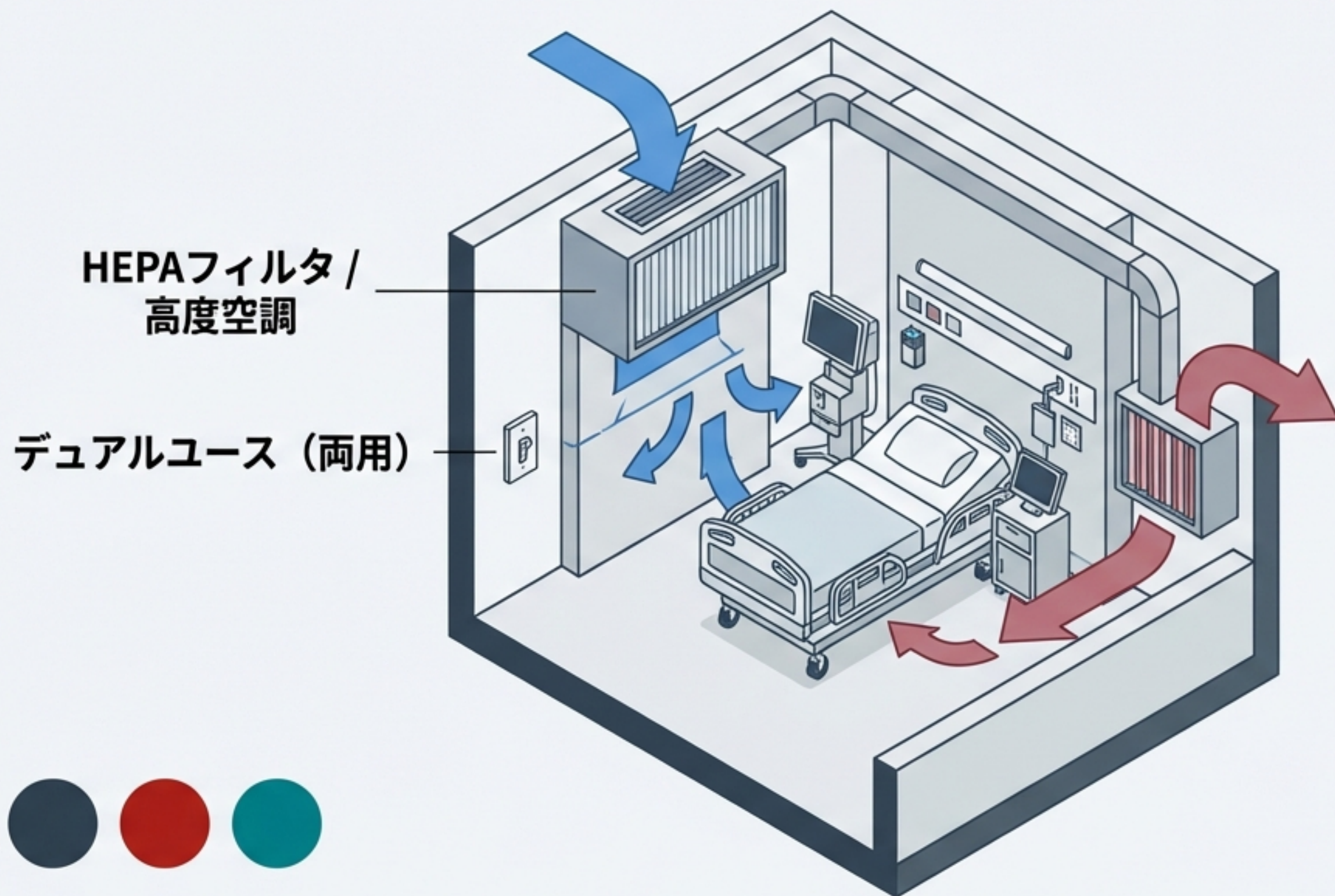
予算計上額（3億円）はあくまで種銭。ランサムウェア対策として、民間医療機関による自衛的なセキュリティ投資（SOC、閉域網）が急増。



AI実装

画像診断支援AI、重症度判定（AIナースコール）、サーベイランスAIによる予兆検知。

産業別インパクト②：建設・エンジニアリング（高機能化）



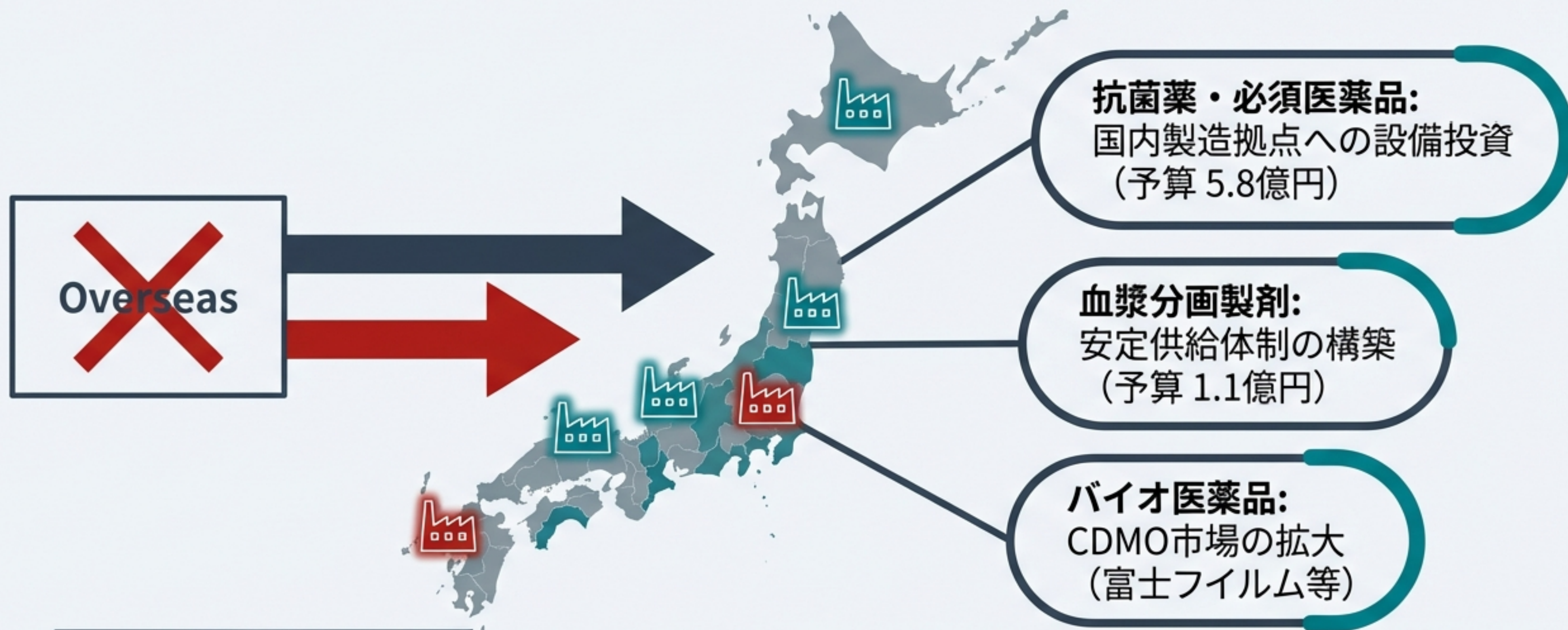
ドライバー：「狭い病室」
「換気不足」の解消に向けたリノベーション需要。

デュアルユース型改修：平時は一般病棟、有事は陰圧室・ICUに転換可能な「居ながら改修」技術。

BSL-4/BSL-3施設：国立感染症研究所の機能強化に伴う、特殊封じ込め施設のエンジニアリング需要。



産業別インパクト③：医薬品・物流（サプライチェーン回帰）



物流DX

医薬品流通のトレーサビリティ確保 (RFID、ブロックチェーン)。
在庫の偏在を防ぐためのデータ可視化投資。



生活者・社会の変化：デジタル・トリアージの定着



発症

AI問診

アプリで
重症度判定

オンライン診療

通院せず
自宅で受診

配送

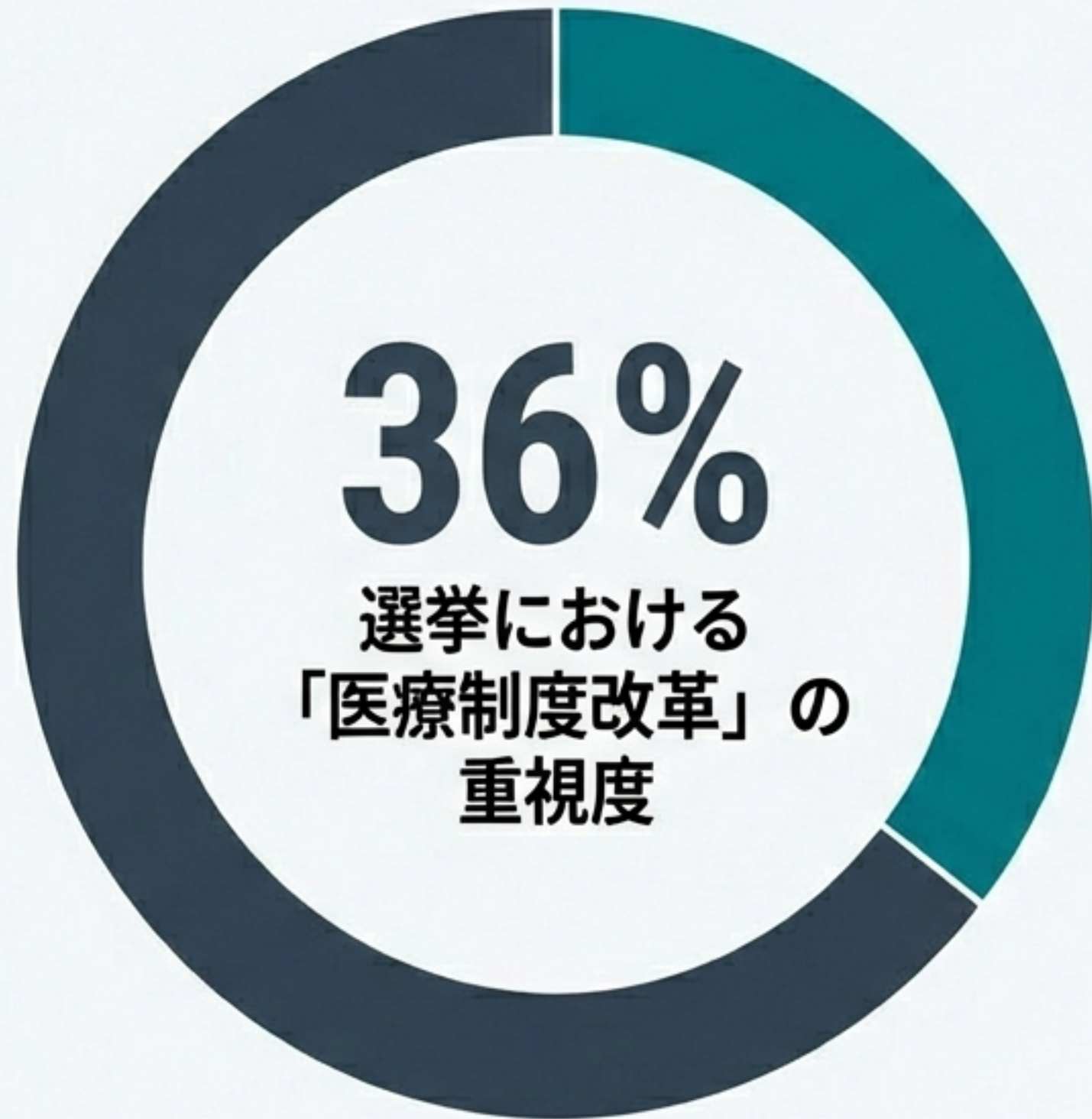
処方薬が
届く

従来のモデル：発熱外来への殺到・長時間待機

検診DXとPHR：
マイナンバーカード連
携による個人の健康
管理。

家計への影響：
「自衛コスト」（マス
ク、検査キット）の
定着。

政治的背景：36%の有権者が注視する「改革」



国民の監視：

パンデミックの記憶により、政府の対応能力（ワイズ・スペンディング）への視線が厳格化。

価格転嫁の監視：

総務省によるダンピング防止策により、公共事業（G-to-B）において民間企業が適正利益を確保しやすい環境が醸成。

経営戦略①：BCP 2.0（Just in Caseへの転換）

感染症リスクは「一過性の災害」ではなく「恒常的な経営変数」

Just in Time（効率性）



在庫最小化、特定国依存、
人手によるオペレーション

BCP 2.0

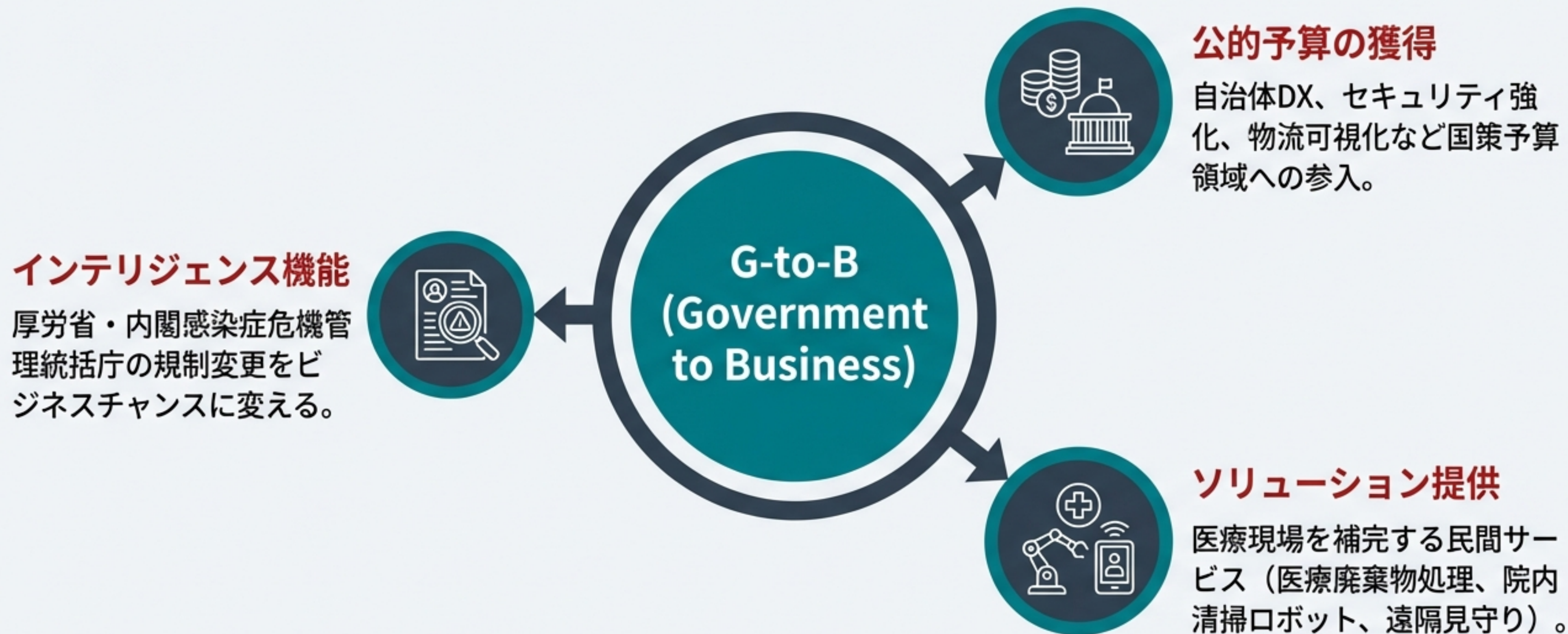
Just in Case（強靱性）



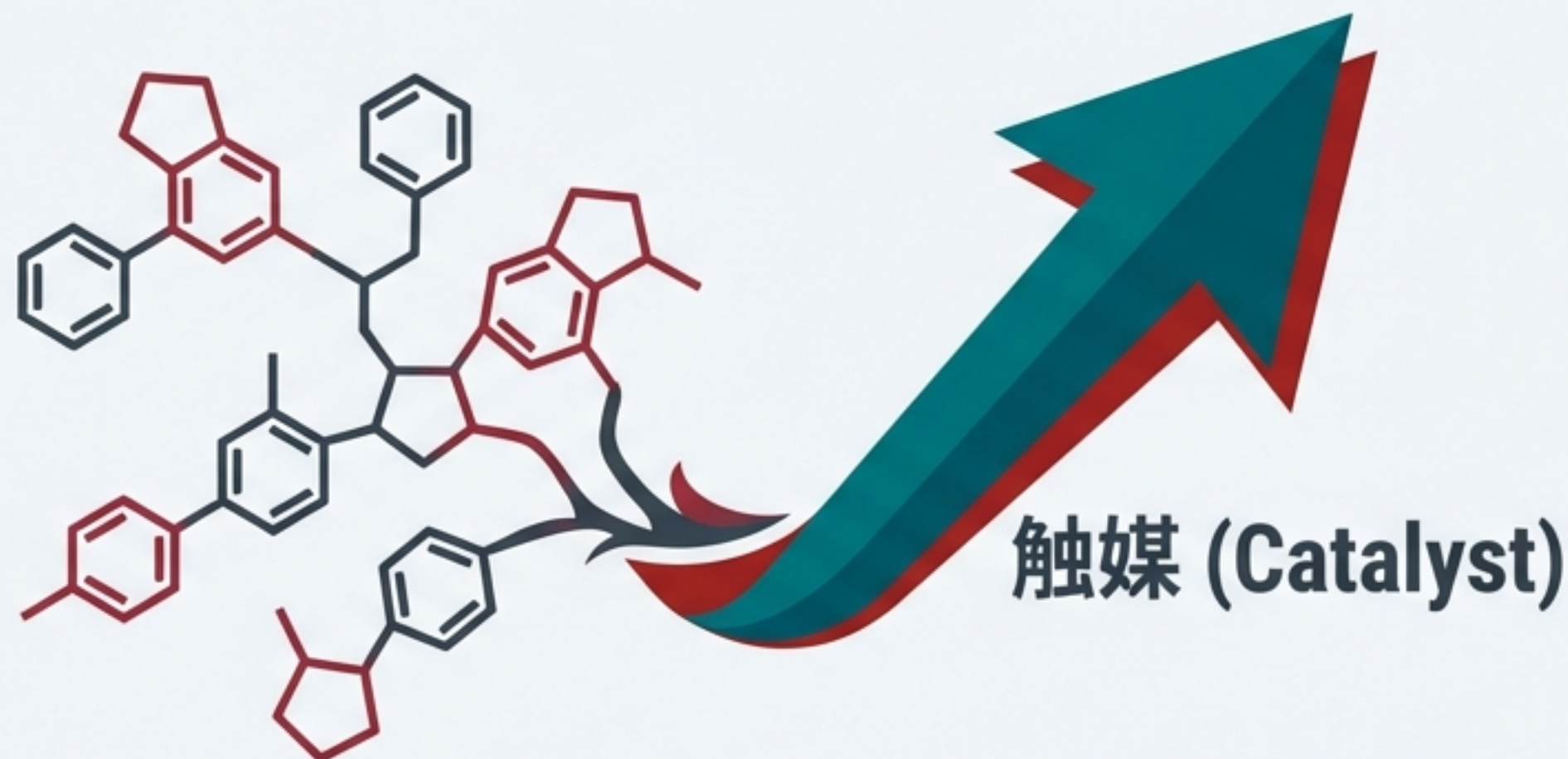
サプライチェーン複線化：
国内調達比率の引き上げ
オペレーション自律化：
製造・物流ラインの自動化・省人化
戦略的防疫：
従業員の健康管理データ化

経営戦略②：G-to-B市場と社会課題解決

政府予算とDX需要を取り込む「攻め」の戦略



結論：2026年を「強靱化（レジリエンス）元年」とせよ



読売新聞が暴いた「脆弱性」は不都合な真実だが、それは遅れていた医療DXと構造改革を一気に進める**ドライバー**である。

経営者は、この危機を単なるリスクとして畏縮するのではなく、
自社の変革と新たな市場獲得の機会として活用せよ。
AI実装とサプライチェーン再構築への投資が、次の10年の競争優位を決定する。